

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21102102	
事務事業名	河川管理事業	
予算書の事業名	2. 河川管理事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	高木 宏和	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	411001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	浸水対策の強化	

予算科目	コード3	001080301
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	3. 河川費	
目	1. 河川総務費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要 (どのような事業か) 河川の氾濫などを未然に防止して安全性を確保するために、河川や排水路等の補修や堆積土砂の浚渫、水門の維持管理をおこなっている。	H26 H27 H28							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 準用河川、排水路	対象指標	① 堆積土砂除去要望件数 ② 修繕工事要望件数 ③	箇所	1 1 7 7	3 3 5 5	3 3 5 5	3 3 5 5	3 3 5 5
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 特になし。	活動指標	① 堆積土砂除去実施件数 ② 修繕工事実施件数 ③	箇所	1 1 5 5	3 3 5 5	3 3 5 5	3 3 5 5	3 3 5 5
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 河川の流下機能を確保できる。	成果指標	① 堆積土砂除去実施率 ② 修繕工事実施率 ③	箇所	100 100 71.4 71.4	100 100 100 100	100 100 100 100	100 100 100 100	100 100 100 100
◆その結果 <施策の目指すがた> 河川・用排水路や土砂災害防止施設などを整備することで風水害の被害を未然に防止できる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 河川管理者が行う維持管理業務や公共の安全保持。	費目		実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、短時間の集中 (ゲリラ) 豪雨が増加している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円)	0 0 0 2,413	0 0 0 4,026	0 0 0 2,628	0 0 0 2,628	0 0 0 2,628	0 0 0 2,628
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 排水路の修繕、堆積土砂除去の依頼を受けている。	支出内訳	(1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円)	0 0 0 0 0	2,942 545 0 514 25	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	特に必要性がなかった。						
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	協働を行うような軽微な内容でなかったため。						
		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円@時間)	5 100 434 434 4,336	7 300 1,320 5,346 4,399	5 100 440 440 4,400	5 100 440 440 4,400	5 100 440 440 4,400	5 100 440 440 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	適切な修繕及び浚渫業務を行うことにより良好な状態を保ち、公共の安全確保がされている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	河川法 (昭和39年法律第167号) 第2条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費節減には町内会等組織への管理委託などが考えられるが、現実的に困難であることから、現状の専門業者への委託による作業の継続が必要である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	緊急的対応の作業は、二次的被害の拡大を避けるため、現状の職員配置が必要である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	不特定多数の市民等に効果をもたらすものであり、受益者負担とすることはできない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	市の施設の維持管理として実施しているため、受益者負担の考えには馴染まない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	特になし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	特になし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
河川や水路の日常的な維持管理費が主であり、一律の事業費の削減は困難であるが、地域住民の協力を得るなど必要最低限の経費で実施するよう努めること。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	03030100	政策体系上の位置付け	コード2	411001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	河川関係同盟会事務局事務	部名等	産業建設部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	建設課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和58年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	業務係		施策名	1. 災害に強いまちの形成		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	石川 勝弘		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1028		基本事業名	浸水対策の強化				

◆事業概要 (どのような事業か) 片貝川・布施川河川総合整備促進期成同盟会及び鴨川治水促進期成同盟会の事務局として会議の開催、関係機関への要望及び関係資料の作成。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績														
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 片貝川、布施川、鴨川	H26	H27	H28	① 片貝川上流工区延長 ② 布施川工区延長 ③ 鴨川工区延長	km km m	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
							3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1						
							3.1	3.1	6.6	6.6	6.6	6.6						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> ①幹事会及び総会の開催、②関係機関への要望活動、③関係資料の作成	活動指標	① 要望活動の実施回数 ② 幹事会及び総会の開催回数 ③	回 回	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
						4	4	4	4	4	4							
						4	4	2	2	2	2							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 片貝川・布施川の整備及び鴨川改修・放水路の整備が促進される。	成果指標	① 片貝川上流工区進捗率 ② 布施川上流工区進捗率 ③ 鴨川工区進捗率	%	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
					37.0	48.0	65.0	70.0	75.0	80.0								
					37.2	58.0	70.0	72.0	74.0	76.0								
その結果	<施策の目指すがた> 風水害による被害を未然に防止するための河川、用排水路や土砂災害防止施設などが整備されています。	↑	成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 片貝川・布施川河川総合整備促進期成同盟会については昭和58年度から両河川の治水・利水等を含めた総合整備を目的として開始した。また鴨川治水促進期成同盟会については、従前鴨川治水・河川環境整備促進協議会として活動していたものを平成8年度に環境整備の目的が一定程度果たされたものとして、放水路の整備による治水事業の促進を主な目的として組織変更等を行い開始した。		費目		実績		計画												
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
												(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
												(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
												(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
												子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
												(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
												(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
												(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
												(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0												
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昨今の財政難のため、要望活動を行っても大きな成果が期待できなくなっている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	1	1	1	1	1	1	1							
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し		②事務事業の年間所要時間 (時間)		300	200	200	200	200	200	200								
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町村では、各々関係する河川整備の促進を目的とした同盟会を構成し、県等への要望を実施している。		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		1,301	880	880	880	880	880							
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事務局業務のため、市民との協働にはなじまない。		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,301	880	880	880	880	880							
				(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	同盟会の活動を通じて河川整備に向けて関係機関に働きかけていくことは、県等が該当する河川を整備するかどうかが決める際に重要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は予算として計上していないので、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の業務としているため削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	事務局業務のため特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	事務局業務のため受益者負担の考えになじまない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
片貝川、布施川、鴨川の整備促進は、市民の生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保につながる重要な取り組みであり、今後も他の関係自治体と共に要望活動を継続していく必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41110001				
事務事業名	雨水幹線築造事業				
予算書の事業名	雨水幹線築造事業				
事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	平成32年度	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊)		実施計画(H26～H28)における区分		特殊・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	下水道工務係①	
記入者氏名	牧 英治	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	411001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	浸水対策の強化	

予算科目	コード3	002010201
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	1. 公共下水道事業費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画; 下段・実績		計画					
		H26	H27	H28	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
梅雨、台風などの豪雨時における浸水被害を防止するため、吉島、高島、北中や青島地区などを集水区域とする排水路(北中1号雨水幹線)、北鬼江地区などを集水区域とする排水路(中川1号雨水幹線)、経田地区などを集水区域とする排水路(こうなぎ川1号雨水幹線)を整備する事業		雨水幹線整備・基本計画 雨水幹線整備・実施設計 雨水幹線整備									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 国庫補助申請、地元説明・交渉、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。	① 北中1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長) ② こうなぎ川1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長) ③ 村木1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長)	対象指標	m	1,830	1,830	1,830	0	0	0	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 北中1号雨水幹線 80mの整備 こうなぎ川1号雨水幹線 30mの整備 <平成25年度の主な活動内容> 北中1号雨水幹線 70mの整備 こうなぎ川1号雨水幹線 20mの整備	① 北中1号雨水幹線整備済み延長【累計(延べ延長)】 ② こうなぎ川1号雨水幹線整備済み延長【累計(延べ延長)】 ③ 村木1号雨水幹線整備済み延長【累計(延べ延長)】	活動指標	m	1,680	1,770	1,830	0	0	0	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 大雨による浸水被害をなくする。	① 北中1号雨水幹線整備率【累計】(整備済み延長/整備計画延長) ② こうなぎ川1号雨水幹線整備率【累計】(整備済み延長/整備計画延長) ③ 村木1号雨水幹線整備率【累計】(整備済み延長/整備計画延長)	成果指標	%	91.80	96.70	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 風水害による被害を未然に防止するための河川・用排水路などが整備されます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 大雨が降るたびに、家屋の床下浸水や道路・田畑が冠水しており、これらを解消するために北中1号雨水幹線は平成9年度から、また、中川1号雨水幹線は平成18年度から事業着手した。また、平成23年度からこうなぎ川1号雨水幹線の整備に着手した。		費目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は国からの補助金、市債(借入金)を主な財源として整備を進めている。市の財政は一段と厳しい状況にあり、事業費の確保に苦慮している。また近年、全国でゲリラ的豪雨による浸水被害が相次いでいることから住民の不安が高まっている。		財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) 41,856 36,000 38,500 20,000 22,500 25,000 (2)地方債 (千円) 37,651 32,403 38,600 18,000 20,200 22,500 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 4,205 4,152 5,133 2,000 2,300 2,500 (4)一般財源 (千円) 0 0 0 0 0 0 予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円) 83,712 72,555 82,233 40,000 45,000 50,000									
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 浸水被害を受けている流域住民や市議会の各党派から、未整備区間の早急なる整備を強く要望されている。		支出内訳 (1)需用費 (千円) 0 0 0 0 0 0 (2)委託料 (千円) 0 2,700 0 10,000 15,000 0 (3)工事請負費 (千円) 73,920 67,725 47,000 30,000 30,000 50,000 (4)負担金補助及び交付金 (千円) 0 0 0 0 0 0 (5)その他 (千円) 9,792 2,130 35,233 0 0 0 A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円) 83,712 72,555 82,233 40,000 45,000 50,000									
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 計画概要、整備状況、事業費などの概要									
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 浸水被害を防止する為に排水路の改修工事を行う事業であり、行政主体で進める事業であるから。									
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	7	7	7	7	7	7	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	9,973	10,118	10,120	10,120	10,120	10,120	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	93,685	82,673	92,353	50,120	55,120	60,120	
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	当事業は、市街地における浸水対策の根幹事業であり、施策の目指す方向と直結している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現地に適した工法で施工しており、事業費を削減する余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。平成18年度以降は住宅密集地区内での施工であり、地元住民や地権者への説明・交渉時間の増加することが考えられることから、人件費を削減することは困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	治水は住民の生命・財産を守る基本的な行政課題であり、受益者負担は発生しないと考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	雨水公費の原則により、受益者負担を求めることができない。(他市も同様)	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
浸水被害の防止及び安全な生活環境を確保するために必要な事業である。財政が厳しい状況であるが、住民の生命財産を守るため早期完成に向け事業を推進する必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41110002				
03030300	河川維持事業				
予算書の事業名	3. 河川維持事業				
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	維持管理係	
記入者氏名	奥野 洋平	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	411001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	浸水対策の強化	

予算科目	03030300	001080301
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	3. 河川費	
目	1. 河川総務費	

	◆事業概要(どのような事業か) 通水の確保及び生活環境の悪化を未然に防ぐための維持修繕工事並びに災害・浸水等の防止のための護岸・河床の改修工事を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績							
				計画							
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 準用河川、普通河川	H26 排水路改修 H27 排水路改修 H28 排水路改修	① 準用河川延長	m	8,464	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	
			② 普通河川の改修・維持修繕要望件数	件	40	40	40	40	40	40	
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 普通河川、準用河川の改修・維持修繕工事	① 準用河川改修済延長 ② 普通河川の改修・維持修繕実施件数 ③	① 準用河川改修済延長	m	5,093	5,120	5,120	5,140	5,160	5,180	
			② 普通河川の改修・維持修繕実施件数	件	32	32	32	32	32	32	
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 河川が改修され機能が維持される。	① 準用河川改修実施率 ② 普通河川の改修・維持修繕実施率 ③	① 準用河川改修実施率	%	60.17	66.49	66.49	66.75	67.01	67.27	
			② 普通河川の改修・維持修繕実施率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 風水害による被害を未然に防止するための河川・用水路が整備されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 準用河川については、遅くとも昭和47年には指定がされていたため、その時期には開始していたと考えられる。普通河川については、開始時期は不明である。				費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 急速な宅地開発による雨水排水の増加。 短時間の集中(ゲリラ)豪雨の増加。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から改修による浸水対策や、機能維持のための補修工事の要望がある。 ◆県内他市の実施状況 ○把握している ●把握していない ◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない				財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)		11,906	10,907	13,000	10,000	10,000	10,000
				子算(決算)額(①～④の合計) (千円)		11,906	10,907	13,000	10,000	10,000	10,000
				(1)需用費 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)		11,414	10,907	13,000	10,000	10,000	10,000
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)		0	0	0	0	0	0
(5)その他 (千円)		492	0	0	0	0	0				
A. 子算(決算)額(①～⑤の合計) (千円)		11,906	10,907	13,000	10,000	10,000	10,000				
①事務事業に携わる正規職員数 (人)		12	8	8	8	8	8				
②事務事業の年間所要時間 (時間)		4,060	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200				
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		17,604	14,077	14,080	14,080	14,080	14,080				
事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		29,510	24,984	27,080	24,080	24,080	24,080				
(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	河川の改修による水害対策は、施策に大いに直結している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	河川法第59条及び第100条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

事務の区分

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施工方法や使用材料等を精査し、既にコスト削減に努めている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人数で行っており、見直す余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	準用河川については、河川法第59条及び第100条により、管理に要する費用は市が負担する必要がある。普通河川については法的な根拠はないが、治水の観点から市の費用負担で実施する必要がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	上記のとおり、準用河川については受益者負担を定めることはできず、普通河川については治水の推進のために市の負担で計画的に施工する必要がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
河川の改修及び維持補修は、浸水被害を防止市民生活に身近な水環境を保全するための重要な業務であり、今後も継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	